

# 令和6年度 財務書類

(統一的な基準に基づく財務書類)



千葉県の笑くぼ

令和8年4月  
四街道市経営企画部財政課

# 目次

## 1 財務書類（統一的な基準に基づく財務書類）

(1) 作成の目的	1
(2) 財務書類4表について	1
(3) 財務書類4表の相互関係	1
(4) 財務書類の作成対象となる会計の範囲	2
(5) 主な用語の解説	2

## 2 財務書類4表の説明

(1) 一般会計等貸借対照表	3
① 資産保有状況	
② 有形固定資産減価償却率	
③ 市民一人当たりの資産額、負債額	
④ 将来世代負担比率	
(2) 一般会計等行政コスト計算書	6
① 経常費用の構成比	
② 市民一人当たりの行政コスト	
③ 受益者負担比率	
(3) 一般会計等純資産変動計算書	8
① 市民一人当たりの純資産	
(4) 一般会計等資金収支計算書	9
① 公共施設等整備費支出	
② 基金積立金支出	
③ 業務・投資活動収支（基礎的財政収支）	
④ 債務償還可能年数（参考指標）	

一般会計等財務書類	12
-----------	----

全体財務書類	16
--------	----

連結財務書類	20
--------	----

各項目数値は表示単位未満の端数を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。

# 1 財務書類（統一的な基準に基づく財務書類）

## (1) 作成の目的

地方公共団体の会計制度（現金主義・単式簿記）には、減価償却費、退職手当引当金といったコスト情報、資産・負債といったストック情報が見えにくいという問題点がありました。

このような問題点を補完し、財政の透明性を高め、効率化・適正化を図るため、平成18年8月に総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、発生主義・複式簿記を導入した財務書類の作成及び公表が求められました。

その後、平成26年4月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において統一的な基準による地方公会計を整備することとされました。

当市では、これまで総務省方式改訂モデルに基づく財務書類の公表を続けてきましたが、財政運営の透明性確保を目的とし、平成28年度決算からは、統一的な基準に基づく財務書類を作成し公表しています。

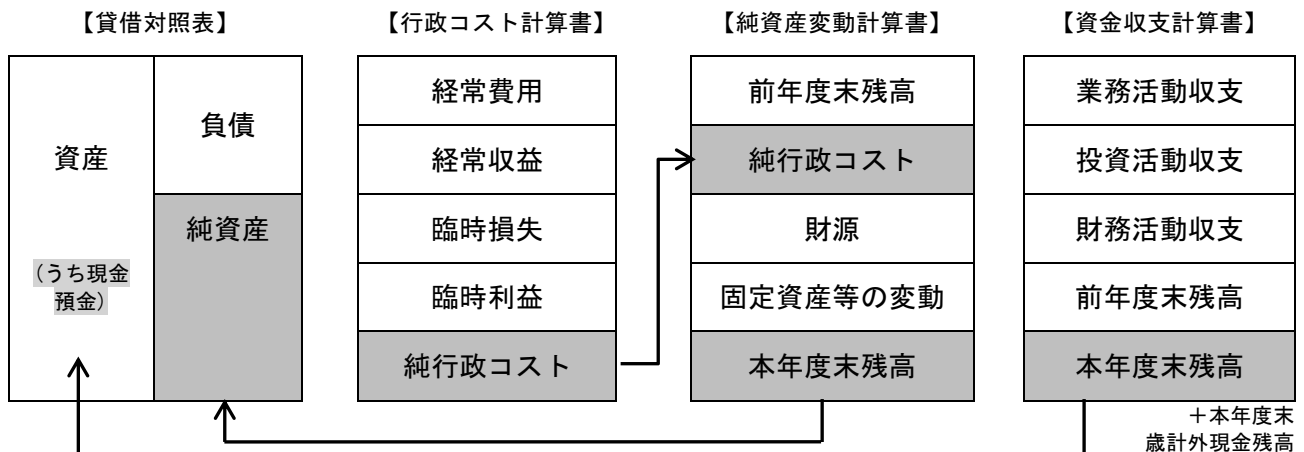
## (2) 財務書類4表について

財務書類4表は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの財務書類で構成されています。

名称	概要
貸借対照表	基準日時点で市が保有している財産（資産・負債・純資産）の状況を表したもの
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、福祉サービスなどの資産形成に結びつかない行政サービスにかかる費用と、その対価として得られた使用料及び手数料などの収益を表したもの
純資産変動計算書	貸借対照表における純資産の1年間の変動を表したもの
資金収支計算書	1年間の現金の収入と支出が発生した事由を3つの区分（業務・投資・財務）で表したもの

## (3) 財務書類4表の相互関係

財務書類4表は、以下のとおり相互に関係しています。



#### (4) 財務書類の作成対象となる会計の範囲

財務書類4表は一般会計等、全体、連結のそれぞれの範囲について、各会計年度の最終日である3月31日を基準として作成しています。

全体とは一般会計等に地方公営事業会計を加えたもので、連結とは全体に本市の関連団体を加えたものです。

区分		対象
連結	全体	一般会計
	地方公営事業会計	国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、下水道事業会計
	関連団体	公益財団法人四街道市地域振興財団、印旛郡市広域市町村圏事務組合、印旛衛生施設管理組合、佐倉市四街道市酒々井町葬祭組合、千葉県市町村総合事務組合、千葉県後期高齢者医療広域連合、印旛利根川水防事務組合

#### (5) 主な用語の解説

貸借対照表	
事業用資産	庁舎、学校、保育園など、事業活動を行うための資産
インフラ資産	道路、橋りょう、公園など、生活の基盤となる資産
長期延滞債権	1年以上に渡って徴収されていない税金などの債権
地方債	資産形成のために借り入れた資金
引当金	将来の特定の費用または損失を見積もったもの
純資産	資産から負債を控除した正味資産

行政コスト計算書	
業務費用	人件費、物件費及び減価償却費等の経常的な行政活動にかかる経費
移転費用	社会保障関連の給付、補助金、他会計への支出等

純資産変動計算書	
税収等	地方税、地方譲与税、県税交付金等

資金収支計算書	
業務活動収支	経常的な行政活動に伴う資金の収支
投資活動収支	資産形成に係わる活動に伴う資金の収支
財務活動収支	地方債の元金償還、発行等に伴う資金の収支
歳計外現金	一時的な預り金、(県民税、市営住宅の敷金など)

## 2 財務書類4表の説明

### (1) 一般会計等貸借対照表

貸借対照表は基準日時点で市が保有している財産（資産・負債・純資産）の状況を表したものです。

左側に市が保有している土地や建物、現金などの将来世代に引き継ぐ資産が、右側にその資産を取得したために将来世代が返済することになる負債と、これまでの世代がすでに負担した返済の必要がない純資産が表示されています。

貸借対照表の概要

(単位：百万円、%)

資産の部			負債の部		
	金額	構成比		金額	構成比
<b>A 固定資産</b>	98,462	89.5	<b>A 固定負債</b>	22,366	20.3
(1) 有形固定資産	91,189	82.9	(1) 地方債	19,905	18.1
① 事業用資産	52,690	47.9	(2) 退職手当引当金	2,310	2.1
② インフラ資産	37,950	34.5	(3) その他	151	0.2
③ 物品	550	0.5	<b>B 流動負債</b>	3,189	2.9
(2) 無形固定資産	95	0.1	(1) 1年内償還予定 地方債	2,334	2.1
(3) 投資その他の資産	7,177	6.5	(2) 賞与等引当金	450	0.4
① 投資及び出資金	2,728	2.5	(3) その他	405	0.4
② 基金	3,976	3.6	<b>負債合計</b>	25,555	23.2
③ 長期延滞債権など	473	0.4	<b>純資産の部</b>		
<b>B 流動資産</b>	11,598	10.5		金額	構成比
(1) 現金預金	2,402	2.2	<b>A 純資産</b>	84,505	76.8
(2) 基金	6,806	6.2			
(うち財政調整基金)	4,216	3.8			
※ (うち減債基金)	2,590	2.4			
(3) 未収金など	2,391	2.2			
<b>資産合計</b>	110,060	100.0	<b>負債・純資産合計</b>	110,060	100.0

※減債基金＝市債管理基金

令和6年度末時点で、資産は1,100億6千万円、負債は255億5千5百万円、純資産は845億5百万円となっています。

資産に占める負債の割合は23.2%であり、資産のうち約2割について将来世代の負担となることが分かります。

#### ① 資産保有状況

資産合計1,100億6千万円の構成については、市庁舎や小中学校などの固定資産（土地、建物等）である事業用資産が526億9千万円（47.9%）、道路などの固定資産（土地、工作物等）であるインフラ資産が379億5千万円（34.5%）となっています。

また、資産に対する負債の割合は 23.2%、純資産の割合は 76.8%となっており、純資産の割合が高いことが分かります。

## ② 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額を算出することで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額)により算出した令和6年度の有形固定資産減価償却率は 65.5%となっており、資産の老朽化が一定程度進んでいることが分かります。

資産を適切に維持していくため、公共施設個別施設計画に基づき、老朽化した施設の改修等を実施し、施設の長寿命化を図っていく必要があります。

有形固定資産減価償却率の推移 (単位:百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	77,185	79,559	82,169	84,747	86,330
有形固定資産等の額※1	123,693	124,407	125,993	126,589	131,774
有形固定資産減価償却率	62.4%	64.0%	65.2%	66.9%	65.5%

※1 有形固定資産等の額は、物品及び建設仮勘定は含みません。

## ③ 市民一人当たりの資産額、負債額

資産合計、負債合計を住民基本台帳人口で除すことにより、市民一人当たりの資産額、負債額を算定することができます。市民一人当たりの資産額は 114 万 2 千円、負債額は 26 万 5 千円となっています。

未収金などの流動資産の増加により総資産は増加しています。負債は地方債の発行等で増加しているものの、負債割合は抑えられています。

市民一人当たりの 貸借対照表 (3月末現在住民基本 台帳人口96,371人)	資産の部	負債の部
	1,142 千円	265 千円
		純資産の部
		877 千円

市民一人当たりの資産額、負債額の推移 (単位:千円、人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,097	1,106	1,118	1,104	1,142
負債合計	250	256	259	247	265
住民基本台帳人口	95,501	95,983	96,185	96,430	96,371

#### ④ 将来世代負担比率

社会資本等について、将来の償還が必要な地方債による形成割合を算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を見ることができます。

地方債残高÷（有形固定資産合計＋無形固定資産合計）により算出した令和6年度の将来世代負担比率は11%となっており、概ね適切な水準にあることが分かります。

将来世代負担比率の推移

（単位：百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高※1	5,746	5,803	7,037	6,948	9,809
有形固定資産等	91,976	90,821	91,095	89,753	91,284
将来世代負担比率	6%	6%	8%	8%	11%

※1 臨時財政対策債等の特例的な地方債は、社会資本等形成に係る将来世代の負担として取り扱うことが適切でないため、地方債残高から控除しています。

## (2) 一般会計等行政コスト計算書

行政コスト計算書は1年間の行政活動のうち、福祉サービスなどの資産形成に結びつかない行政サービスにかかる費用と、その対価として得られた使用料及び手数料などの収益を表したものです。

なお、税収と国県補助金については、行政サービス提供の直接的対価としてとらえずに、純資産変動計算書に財源として計上されます。

行政コスト計算書の概要 (単位：百万円、%)

	金額	構成比
<b>A 経常費用</b>	33,479	100.0
<b>a 業務費用</b>	18,883	56.4
<b>人件費</b>	5,652	16.9
(1) ① 職員給与費	4,678	14.0
(1) ② 賞与等引当金繰入額	450	1.3
(1) ③ 退職手当引当金繰入額	53	0.2
(1) ④ その他	471	1.4
<b>物件費等</b>	12,366	36.9
(2) ① 物件費	9,029	27.1
(2) ② 維持補修費	649	1.9
(2) ③ 減価償却費	2,688	8.0
(2) ④ その他	-	0.0
<b>その他</b>	865	2.6
(3) ① 支払利息など	865	2.6
<b>b 移転費用</b>	14,597	43.6
① 補助金等	5,309	15.9
② 社会保障給付費	7,291	21.8
③ 他会計への繰出金など	1,997	6.0
<b>B 経常収益</b>	1,644	100.0
(1) 使用料・手数料	639	38.9
(2) その他	1,005	61.1
<b>C 経常行政コスト(A-B)</b>	31,835	-
<b>D 臨時損失</b>	554	100.0
(1) 災害復旧事業費	-	0.0
(2) その他資産売却損など	554	100.0
<b>E 臨時利益</b>	2,232	100.0
(1) 資産売却益など	2,232	100.0
<b>F 純行政コスト(C+(D-E))</b>	30,157	-

令和6年度の経常的な行政活動に伴うコスト（経常費用）は334億7千9百万円、受益者が収めた収益（経常収益）は16億4千4百万円で、経常費用から経常収益を差し引いた経常行政コストは318億3千5百万円となっています。

### ① 経常費用の構成比

経常費用 334 億 7 千 9 百万円の構成を見ると、令和6年度は職員給与費などの人件費が 56 億 5 千 2 百万円（16.9%）、物件費、減価償却費などの物件費等が 123 億 6 千 6 百万円（36.9%）、補助金等、社会保障給付費などの移転費用が 145 億 9 千 7 百万円（43.6%）となっています。

## ② 市民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書を住民基本台帳人口で除すことにより、市民一人当たりのコストを算定することができます。市民一人当たりの経常費用は34万7千円、経常収益は1万7千円、純行政コストは31万3千円となっています。

高齢化の進行や子育て支援への対応により社会保障給付費は増加しているものの、市民一人当たりの行政コストは概ね横ばいで推移しています。

純行政コストは、行政サービスの対価である使用料や手数料などが不足している費用で、不足額は市税や地方交付税、補助金等で賄うことになります。

市民一人当たりの行政コスト計算書 (3月末現在住民基本台帳人口96,371人)	
A 経常費用	347 千円
a 業務費用	196 千円
(1) 人件費	59 千円
(2) 物件費等	128 千円
(3) その他	9 千円
b 移転費用	151 千円
B 経常収益	17 千円
C 経常行政コスト(A-B)	330 千円
D 臨時損失	6 千円
E 臨時利益	23 千円
F 純行政コスト(C+(D-E))	313 千円

市民一人当たりの純行政コストの推移 (単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常費用	387	327	326	334	347
経常収益	13	15	15	17	17
純行政コスト	375	313	311	317	313

## ③ 受益者負担比率

経常費用と、経常収益の割合を算定することにより、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合が分かります。

経常収益÷経常費用により算出した令和6年度の受益者負担比率は5%となっています。

受益者負担比率の推移 (単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常費用	36,955	31,366	31,391	32,211	33,479
経常収益	1,197	1,386	1,473	1,680	1,644
受益者負担比率	3%	4%	5%	5%	5%

### (3) 一般会計等純資産変動計算書

純資産変動計算書は貸借対照表における純資産の1年間の変動を表しています。

#### 純資産変動計算書の概要 (単位：百万円、%)

A 前年度末純資産残高	82,652
a 純行政コスト(△)	△ 30,157
b 財源	31,724
① 税収等	20,676
② 国県等補助金	11,049
B 本年度差額(a-b)	1,567
c その他の変動	286
C 本年度純資産変動額(B+c)	1,853
D 本年度末純資産残高(A+C)	84,505

令和6年度の純行政コスト 301 億 5 千 7 百万円に対して、財源（税収等、国県等補助金）は 317 億 2 千 4 百万円で、本年度差額は 15 億 6 千 7 百万円となっています。

この本年度差額に固定資産の変動などを加えると、純資産は 18 億 5 千 3 百万円増加し、令和6年度末の純資産残高は 845 億 5 百万円となりました。

#### ① 市民一人当たりの純資産

純資産変動計算書を住民基本台帳人口で除すことにより、市民一人当たりの純資産を算定することができます。市民一人当たりの純資産は令和6年度中に 1 万 9 千円増加し、純資産残高は 87 万 7 千円となっています。

市民一人当たりの純資産変動計算書 (3月末現在住民基本台帳人口96,371人)	
A 前年度末純資産残高	858 千円
a 純行政コスト(△)	△ 313 千円
b 財源	329 千円
① 税収等	215 千円
② 国県等補助金	115 千円
B 本年度差額(a-b)	16 千円
c その他の変動	3 千円
C 本年度純資産変動額(B+c)	19 千円
D 本年度末純資産残高(A+C)	877 千円

#### (4) 一般会計等資金収支計算書

資金収支計算書は1年間の現金の収入と支出が発生した事由を3つの区分(業務・投資・財務)で表しています。

#### 資金収支計算書の概要 (単位：百万円、%)

<b>A</b>	<b>業務活動収支(b-a+d-c)</b>	2,013
	a 業務支出	30,778
	① 業務費用支出	16,181
	② 移転費用支出	14,597
	b 業務収入	32,557
	① 税込等収入	20,674
	② 国県等補助金収入	10,461
	③ 使用料及び手数料収入	638
	④ その他の収入	784
	c 臨時支出	-
	d 臨時収入	235
<b>B</b>	<b>投資活動収支(b-a)</b>	△ 4,203
	a 投資活動支出	5,938
	① 公共施設等整備費支出	4,457
	② 基金積立金支出	1,368
	③ その他投資及び出資金支出など	112
	b 投資活動収入	1,735
	① 国県等補助金収入	358
	② 基金取崩収入	1,321
	③ その他資産売却収入など	56
<b>C</b>	<b>財務活動収支(b-a)</b>	1,684
	a 財務活動支出	2,323
	① 地方債償還支出	2,275
	② その他の支出	48
	b 財務活動収入	4,008
	① 地方債発行収入	4,008
<b>D</b>	<b>本年度資金収支額(A+B+C)</b>	△ 505
<b>E</b>	<b>前年度末資金残高</b>	2,549
<b>F</b>	<b>本年度末資金残高(E+D)</b>	2,044

	主な収支の内容
業務活動	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
投資活動	学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
財務活動	地方債、借入金などの収入、支出など

<b>G</b>	<b>前年度末歳計外現金残高</b>	363
<b>H</b>	<b>本年度歳計外現金増減額</b>	△ 6
<b>I</b>	<b>本年度末歳計外現金残高(G+H)</b>	357
<b>J</b>	<b>本年度末現金預金残高(F+I)</b>	2,402

令和6年度の業務活動収支はプラス20億1千3百万円、投資活動収支はマイナス42億3百万円、財務活動収支はプラス16億8千4百万円で、本年度の資金収支トータルはマイナス5億5百万円となり、本年度末資金残高は20億4千4百万円となっています。

これに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は24億2百万円となりました。

### ① 公共施設等整備費支出

公共施設等整備費支出は、有形固定資産等の形成に係る支出です。令和6年度の公共施設等整備費支出は44億5千7百万円で、主な支出は以下のようになっています。

・庁舎整備工事（庁舎等整備事業）	2,386,316千円
・南小学校増築工事（小学校増築事業）	573,326千円
・旭公民館改修工事（公民館管理運営事業）	207,422千円
・庁舎ネットワーク工事（庁舎ネットワーク整備事業）	154,657千円
・こどもルーム建築工事等（こどもルーム運営事業）	107,710千円

### ② 基金積立金支出

令和6年度の基金積立金支出は13億6千8百万円で、主な支出は以下のようになっています。

・財政調整基金への積立	860,000千円
・市債管理基金への積立	500,000千円

### ③ 業務・投資活動収支（基礎的財政収支）

資金収支計算書の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額から基礎的財政収支を算出します。

このバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

令和6年度の基礎的財政収支は20億6千7百万円のマイナスとなっています。

主な要因は、新庁舎整備等による公共施設整備費の増加であり、その財源として地方債の発行が拡大しています。

基礎的財政収支のマイナスは一時的なものであるものの、将来の財政負担を見据え、計画的な施設整備と地方債管理が重要となります。

基礎的財政収支の推移

（単位：百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支	2,027	3,633	3,598	2,798	2,089
投資活動収支	△912	△1,491	△2,648	△1,358	△4,156
基礎的財政収支	1,115	2,142	950	1,440	△2,067

#### ④ 債務償還可能年数（参考指標）

地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質債務が、償還財源の何年分となるかを示す指標です。債務償還年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。業務支出には所有外資産等の投資活動的な性質を持つ支出が含まれ、これらの影響を除く必要があること等から、決算統計の経常一般財源等（歳入）と経常経費充当財源等（歳出）の収支を用いて算出し、参考指標として掲載しています。債務償還可能年数は3年となっています。

（単位：千円）

将来負担額※1（A）	25,975,223
充当可能財源※1（B）	14,351,511
経常一般財源等（歳入）（C）	19,491,349
経常経費充当財源等（D）	15,654,753
債務償還可能年数	3年

※1 地方公共団体の財政の健全化に関する法律上の将来負担比率の算式による

（備考）債務償還可能年数 =  $(A - B) / (C - D)$

## 貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	98,461,781	固定負債	22,366,003
有形固定資産	91,189,185	地方債	19,905,492
事業用資産	52,689,592	長期未払金	-
土地	29,010,666	退職手当引当金	2,309,507
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	65,110,655	その他	151,004
建物減価償却累計額	△ 42,865,410	流動負債	3,188,605
工作物	6,741,156	1年内償還予定地方債	2,333,631
工作物減価償却累計額	△ 5,371,338	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	449,986
航空機	-	預り金	357,303
航空機減価償却累計額	-	その他	47,685
その他	-	負債合計	25,554,608
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	63,861	固定資産等形成分	105,267,769
インフラ資産	37,949,926	余剰分（不足分）	△ 20,762,694
土地	16,005,328		
建物	272,124		
建物減価償却累計額	△ 187,432		
工作物	59,650,104		
工作物減価償却累計額	△ 37,906,300		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	116,102		
物品	2,110,536		
物品減価償却累計額	△ 1,560,869		
無形固定資産	95,243		
ソフトウェア	95,243		
その他	-		
投資その他の資産	7,177,354		
投資及び出資金	2,727,883		
有価証券	1,177,980		
出資金	1,127,368		
その他	422,535		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	516,874		
長期貸付金	-		
基金	3,976,492		
減債基金	-		
その他	3,976,492		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 43,896		
流動資産	11,597,902		
現金預金	2,401,626		
未収金	2,390,524		
短期貸付金	-		
基金	6,805,988		
財政調整基金	4,215,762		
減債基金	2,590,226		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 236		
資産合計	110,059,683	純資産合計	84,505,075
		負債及び純資産合計	110,059,683

【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	33,479,464
業務費用	18,882,714
人件費	5,651,536
職員給与費	4,677,524
賞与等引当金繰入額	449,986
退職手当引当金繰入額	52,912
その他	471,115
物件費等	12,365,978
物件費	9,029,133
維持補修費	648,999
減価償却費	2,687,845
その他	-
その他の業務費用	865,200
支払利息	97,779
徴収不能引当金繰入額	43,896
その他	723,525
移転費用	14,596,750
補助金等	5,308,694
社会保障給付	7,291,312
他会計への繰出金	1,991,014
その他	5,729
経常収益	1,644,054
使用料及び手数料	639,456
その他	1,004,598
純経常行政コスト	31,835,410
臨時損失	553,830
災害復旧事業費	-
資産除売却損	553,830
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,232,283
資産売却益	5,542
その他	2,226,741
純行政コスト	30,156,957

## 純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月 31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	82,652,346	103,269,752	△ 20,617,407
純行政コスト(△)	△ 30,156,957		△ 30,156,957
財源	31,724,289		31,724,289
税収等	20,675,710		20,675,710
国県等補助金	11,048,579		11,048,579
本年度差額	1,567,332		1,567,332
固定資産等の変動(内部変動)		1,712,620	△ 1,712,620
有形固定資産等の増加		5,356,579	△ 5,356,579
有形固定資産等の減少		△ 3,770,003	3,770,003
貸付金・基金等の増加		6,965,784	△ 6,965,784
貸付金・基金等の減少		△ 6,839,739	6,839,739
資産評価差額	340,869	340,869	
無償所管換等	△ 55,472	△ 55,472	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,852,729	1,998,017	△ 145,288
本年度末純資産残高	84,505,075	105,267,769	△ 20,762,694

【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	30,778,137
業務費用支出	16,181,187
人件費支出	5,570,411
物件費等支出	10,056,100
支払利息支出	75,759
その他の支出	478,916
移転費用支出	14,596,950
補助金等支出	5,350,451
社会保障給付支出	7,291,312
他会計への繰出支出	1,949,458
その他の支出	5,729
業務収入	32,556,827
税収等収入	20,673,711
国県等補助金収入	10,461,358
使用料及び手数料収入	637,508
その他の収入	784,249
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	234,644
業務活動収支	2,013,334
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,937,634
公共施設等整備費支出	4,457,088
基金積立金支出	1,368,351
投資及び出資金支出	62,195
貸付金支出	50,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,734,650
国県等補助金収入	358,102
基金取崩収入	1,321,006
貸付金元金回収収入	50,000
資産売却収入	5,542
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,202,984
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,323,122
地方債償還支出	2,275,437
その他の支出	47,685
財務活動収入	4,007,600
地方債発行収入	4,007,600
その他の収入	-
財務活動収支	1,684,478
本年度資金収支額	△ 505,173
前年度末資金残高	2,549,495
本年度末資金残高	2,044,322
前年度末歳計外現金残高	363,133
本年度歳計外現金増減額	△ 5,830
本年度末歳計外現金残高	357,303
本年度末現金預金残高	2,401,626

## 全体貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	146,292,680	固定負債	50,221,005
有形固定資産	136,451,333	地方債等	23,700,666
事業用資産	52,689,592	長期未払金	-
土地	29,010,666	退職手当引当金	2,394,024
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	65,110,655	その他	24,126,314
建物減価償却累計額	△ 42,865,410	流動負債	3,693,267
工作物	6,741,156	1年内償還予定地方債等	2,613,986
工作物減価償却累計額	△ 5,371,338	未払金	186,437
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	483,777
航空機	-	預り金	357,382
航空機減価償却累計額	-	その他	51,685
その他	-	負債合計	53,914,272
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	63,861	固定資産等形成分	153,145,759
インフラ資産	80,230,526	余剰分(不足分)	△ 45,724,047
土地	17,863,137		
建物	1,061,770		
建物減価償却累計額	△ 650,676		
工作物	118,178,487		
工作物減価償却累計額	△ 56,712,296		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	490,105		
物品	8,395,366		
物品減価償却累計額	△ 4,864,151		
無形固定資産	1,350,608		
ソフトウェア	95,441		
その他	1,255,167		
投資その他の資産	8,490,739		
投資及び出資金	2,708,348		
有価証券	1,577,980		
出資金	1,130,368		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,014,895		
長期貸付金	-		
基金	4,862,858		
減債基金	-		
その他	4,862,858		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 95,363		
流動資産	15,043,304		
現金預金	5,310,015		
未収金	2,867,254		
短期貸付金	-		
基金	6,853,080		
財政調整基金	4,262,853		
減債基金	2,590,226		
棚卸資産	15,035		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,080		
繰延資産	-		
資産合計	161,335,984	純資産合計	107,421,712
		負債及び純資産合計	161,335,984

【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	52,432,972
業務費用	23,444,959
人件費	6,006,340
職員給与費	4,969,604
賞与等引当金繰入額	479,592
退職手当引当金繰入額	52,912
その他	504,233
物件費等	15,658,177
物件費	9,853,084
維持補修費	810,959
減価償却費	4,594,515
その他	399,618
その他の業務費用	1,780,443
支払利息	155,792
徴収不能引当金繰入額	96,945
その他	1,527,706
移転費用	28,988,012
補助金等	21,637,775
社会保障給付	7,302,922
他会計への繰出金	41,556
その他	5,760
経常収益	4,239,714
使用料及び手数料	2,932,456
その他	1,307,258
純経常行政コスト	48,193,258
臨時損失	553,830
災害復旧事業費	-
資産除売却損	553,830
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,258,822
資産売却益	5,542
その他	2,253,280
純行政コスト	46,488,265

## 全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月 31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	105,830,165	152,046,713	△ 46,216,548
純行政コスト(△)	△ 46,488,265		△ 46,488,265
財源	47,419,899		47,419,899
税収等	28,187,935		28,187,935
国県等補助金	19,231,964		19,231,964
本年度差額	931,634		931,634
固定資産等の変動(内部変動)		815,359	△ 815,359
有形固定資産等の増加		6,765,867	△ 6,765,867
有形固定資産等の減少		△ 5,740,063	5,740,063
貸付金・基金等の増加		7,038,039	△ 7,038,039
貸付金・基金等の減少		△ 7,248,484	7,248,484
資産評価差額	340,869	340,869	
無償所管換等	△ 57,182	△ 57,182	
その他	376,226	0	376,226
本年度純資産変動額	1,591,547	1,099,046	492,500
本年度末純資産残高	107,421,712	153,145,759	△ 45,724,047

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	47,573,086
業務費用支出	18,584,788
人件費支出	5,919,947
物件費等支出	11,432,661
支払利息支出	134,084
その他の支出	1,098,095
移転費用支出	28,988,298
補助金等支出	21,679,617
社会保障給付支出	7,302,922
他会計への繰出支出	-
その他の支出	5,760
業務収入	50,345,659
税収等収入	27,912,753
国県等補助金収入	18,547,725
使用料及び手数料収入	2,931,849
その他の収入	953,333
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	234,826
業務活動収支	3,007,399
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,535,607
公共施設等整備費支出	5,629,315
基金積立金支出	1,657,015
投資及び出資金支出	22,486
貸付金支出	50,000
その他の支出	176,791
投資活動収入	1,973,520
国県等補助金収入	397,943
基金取崩収入	1,476,396
貸付金元金回収収入	50,000
資産売却収入	5,542
その他の収入	43,640
投資活動収支	△ 5,562,087
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,608,866
地方債等償還支出	2,561,181
その他の支出	47,685
財務活動収入	4,519,016
地方債等発行収入	4,514,600
その他の収入	4,416
財務活動収支	1,910,150
本年度資金収支額	△ 644,537
前年度末資金残高	5,597,249
本年度末資金残高	4,952,712
前年度末歳計外現金残高	363,133
本年度歳計外現金増減額	△ 5,830
本年度末歳計外現金残高	357,303
本年度末現金預金残高	5,310,015

【様式第1号】

## 連結貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	149,519,585	固定負債	52,034,092
有形固定資産	138,273,429	地方債等	23,989,629
事業用資産	53,570,258	長期未払金	10,759
土地	29,333,020	退職手当引当金	3,358,517
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	66,752,986	その他	24,675,187
建物減価償却累計額	△ 43,955,788	流動負債	3,816,746
工作物	7,273,665	1年内償還予定地方債等	2,647,590
工作物減価償却累計額	△ 5,897,486	未払金	256,402
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	538
浮標等	-	前受収益	74
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	501,349
航空機	-	預り金	359,104
航空機減価償却累計額	-	その他	51,690
その他	-	負債合計	55,850,839
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	63,861	固定資産等形成分	156,417,573
インフラ資産	81,007,316	余剰分(不足分)	△ 39,656,797
土地	17,899,526	他団体出資等分	-
建物	1,097,964		
建物減価償却累計額	△ 672,857		
工作物	120,050,959		
工作物減価償却累計額	△ 57,975,726		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	607,450		
物品	9,455,956		
物品減価償却累計額	△ 5,760,101		
無形固定資産	2,710,644		
ソフトウェア	95,514		
その他	2,615,130		
投資その他の資産	8,535,511		
投資及び出資金	1,678,235		
有価証券	1,626,380		
出資金	51,855		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,015,711		
長期貸付金	5,726		
基金	5,931,201		
減債基金	-		
その他	5,931,201		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 95,363		
流動資産	23,092,030		
現金預金	13,265,624		
未収金	2,914,144		
短期貸付金	872		
基金	6,897,116		
財政調整基金	4,306,890		
減債基金	2,590,226		
棚卸資産	15,396		
その他	957		
徴収不能引当金	△ 2,080		
繰延資産	-		
資産合計	172,611,614	純資産合計	116,760,776
		負債及び純資産合計	172,611,614

【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	50,454,132
業務費用	24,457,801
人件費	6,357,353
職員給与費	5,291,770
賞与等引当金繰入額	495,942
退職手当引当金繰入額	59,717
その他	509,924
物件費等	16,313,945
物件費	10,326,729
維持補修費	842,554
減価償却費	4,714,034
その他	430,628
その他の業務費用	1,786,502
支払利息	159,465
徴収不能引当金繰入額	96,945
その他	1,530,093
移転費用	25,996,330
補助金等	18,643,629
社会保障給付	7,303,139
他会計への繰出金	41,895
その他	7,668
経常収益	4,987,724
使用料及び手数料	3,378,049
その他	1,609,675
純経常行政コスト	45,466,408
臨時損失	555,107
災害復旧事業費	-
資産除売却損	553,830
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,278
臨時利益	2,258,822
資産売却益	5,542
その他	2,253,280
純行政コスト	43,762,693

## 連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	112,547,211	155,650,995	△ 43,103,785	0
純行政コスト(△)	△ 43,762,693		△ 43,762,693	0
財源	47,707,041		47,707,041	0
税収等	28,381,615		28,381,615	0
国県等補助金	19,325,426		19,325,426	0
本年度差額	3,944,348		3,944,348	0
固定資産等の変動(内部変動)		793,738	△ 793,738	
有形固定資産等の増加		6,854,954	△ 6,854,954	
有形固定資産等の減少		△ 5,859,828	5,859,828	
貸付金・基金等の増加		7,055,766	△ 7,055,766	
貸付金・基金等の減少		△ 7,257,155	7,257,155	
資産評価差額	340,869	340,869		
無償所管換等	△ 57,112	△ 57,112		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 390,836	△ 251,358	△ 139,478	
その他	376,296	△ 59,559	435,855	
本年度純資産変動額	4,213,565	766,578	3,446,987	0
本年度末純資産残高	116,760,776	156,417,573	△ 39,656,797	0

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	45,494,668
業務費用支出	19,498,051
人件費支出	6,264,618
物件費等支出	11,984,072
支払利息支出	137,757
その他の支出	1,111,604
移転費用支出	25,996,616
補助金等支出	18,685,471
社会保障給付支出	7,303,139
他会計への繰出支出	-
その他の支出	8,007
業務収入	51,339,277
税込等収入	28,100,322
国県等補助金収入	18,609,956
使用料及び手数料収入	3,373,757
その他の収入	1,255,243
臨時支出	1,278
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,278
臨時収入	253,757
業務活動収支	6,097,089
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,636,814
公共施設等整備費支出	5,716,980
基金積立金支出	1,668,294
投資及び出資金支出	24,200
貸付金支出	50,000
その他の支出	177,340
投資活動収入	2,001,479
国県等補助金収入	419,943
基金取崩収入	1,481,319
貸付金元金回収収入	51,035
資産売却収入	5,542
その他の収入	43,640
投資活動収支	△ 5,635,335
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,641,727
地方債等償還支出	2,592,374
その他の支出	49,353
財務活動収入	4,537,382
地方債等発行収入	4,532,895
その他の収入	4,487
財務活動収支	1,895,655
本年度資金収支額	2,357,409
前年度末資金残高	10,698,003
比例連結割合変更に伴う差額	△ 147,653
本年度末資金残高	12,907,759
前年度末歳計外現金残高	363,708
本年度歳計外現金増減額	△ 5,843
本年度末歳計外現金残高	357,865
本年度末現金預金残高	13,265,624